

西原町

議会だより

住所:〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町与那城140-1番地 TEL:098-945-5122
発行:西原町議会 編集:議会広報調査特別委員会 ✉gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp

2015(平成27)年
3月1日発行No. **63**

12月議会

子どもしまくとぅば受講生らの発表のもよう

しまくとぅば講座
うちなー芝居講座受講生らによる発表会

うちなー芝居講座受講生らの発表

3月定例会の傍聴のご案内

3/5木 午前10時
開会予定

詳しい日程のお問い合わせは議会事務局へ(☎945-5122)

今回の表紙題字:西原町文化協会書道部 あざまゆうこ 安座間 優子さん

平成26年
11/25開会

第7回 臨時会

可決

人事院及び沖縄県人事委員会の給与勧告に準じ、関係条例の一部が改正されました。
改正された条例は次の3つです。

- 町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 町教育長の給与、旅費、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

人事院及び沖縄県人事委員会の給与勧告に準じる給与制度改正に伴う人件費等の
予算補正が、次の関係会計で提案され、可決されました。

- 一般会計 1,810万4,000円増(町財政調整基金からの繰入金)
- 国民健康保険特別会計 115万4,000円増(他会計からの繰入金)
- 介護保険特別会計 67万4,000円増(一般会計からの繰入金)
- 土地区画整理事業会計 増減額の変更なし(歳出の組み替え)
- 公共下水道事業会計 増減額の変更なし(予備費からの充当)
- 水道事業会計 78万5,000円増(収益的支出営業費用の補正増)

表紙の題字と写真をお寄せください

あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか。
表紙の題字(『議会だより』の文字、横書き。)と写真を募集します。
小学生から大人まで、いきいきとした題字と笑顔あふれる写真をお持ちしています。

※詳細は議会ホームページをご覧ください。

送付先:議会事務局(担当:庶務係広報担当/新川)

TEL.945-5122 FAX.945-5045

Mail:gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp

お詫びと訂正

前号(12月定例会)議会だよりで誤表記がありましたので、お詫びして訂正します。関係者にはご迷惑をおかけしました。

19頁上/伊波時男議員 一般質問

誤	正
・2段目「～過去30年間～」	・「～30年間～」
・3段目「～補正し調整を～」	・「～補正し調査を～」

新しい議会広報調査特別委員会になって、2号目の発刊になります。12月議会では西原町学
校災害医療費等資金貸
付支援条例、東海岸地域
活性化のための大型M
ICE施設誘致の要請
決議等を可決しました。
議会広報を充実した
ものにする為にアン
ケート調査を行います。
多くの町民の皆様のご
意見をお聞かせくださ
い。

(宮里洋史)

編集後記

議員活動報告

町村議会議員・事務局職員研修会

2月16日、自治会館で町村議会議員・事務局職員研修会が開催され、議員11人と事務局2人が受講し、平成27年度予算と行財政運営の課題等について理解を深めました。

新人議員4人が研修を受講

沖縄県町村議会議長会主催による当選1回目の議員等を対象とした研修会が、1月29日に自治会館で開催され、4人の議員と議会事務局から2人の職員が参加し、定例会の運営等について学びました。

町村議会副議長研修会

県内の町村議会副議長を対象とした研修会が、沖縄県町村議会議長会主催により、1月28日に自治会館で開催され、宮里芳男副議長が参加しました。

平成26年度

特別会計補正予算

可決

国民健康保険

歳入歳出それぞれ**1,744万2千円**減額し、総額をそれぞれ**61億7,222万9千円**に。

主な歳入増は、療養給付費等交付金、他会計繰入金の増、主な歳出増は償還金及び還付加算金の増。主な歳出減は後期高齢者支援金等の減、介護納付金の減。

後期高齢者医療

歳入歳出それぞれ**329万6千円**を追加し、総額をそれぞれ**2億836万円**に。

保険基盤安定負担金の確定に伴い、繰入金を増額し、広域連合納付金へ充てる。

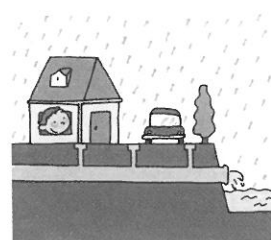
介護保険

歳入歳出それぞれ**326万9千円**を追加し、総額をそれぞれ**20億2,450万1千円**に。

主な歳入増は、国庫支出金の増、他会計からの繰入金の増、主な歳出増は総務管理費、介護認定審査会費、介護サービス等諸費の増。

公共下水道事業

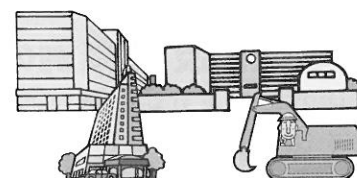
歳入歳出とも補正額は無く、総額**7億7,803万3千円**は変わらず。業務量の増加に伴う時間外勤務手当を予備費から充当する歳出の款の組み替えによる。



土地区画整理事業

歳入歳出それぞれ**2,520万9千円**を減額し、総額をそれぞれ**5億2,876万1千円**に。

西原西地区土地区画整理事業の水道切り直し工事の繰り越しに伴う減額による繰入金の減の実績に基づく。



平成26年度

歳入歳出それぞれ**3億6,909万5千円**を追加
=総額**126億9,316万5千円**=

平成26年12月定例会で可決された一般会計補正予算の概略は下記のとおり
(歳入歳出とも内訳は主要なもののみ掲載)

主な歳入

町 税 増	2,000万円追加(個人町民税の増)
国庫支出金 増	3,746万6千円追加(障害者自立支援給付費国庫負担金増、障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金増)
県支出金 増	2,330万8千円追加(障害者自立支援給付費県負担金増、放課後児童健全育成事業県補助金増など)
財産収入 増	1億4,623万2千円追加(町有地売却収入増)
繰入金 増	1億4,000円追加(財政調整基金からの繰入金)
町 債 増	510万円追加(坂田小学校校舎危険建物新增改築事業債)

主な歳出

農林水産業費 増
422万7千円
増 車両購入費 504万7千円
減 重要野菜価格安定対策事業負担金 82万5千円

総務費 増
1億4,352万1千円
増 町財政調整基金費 1億4,623万2千円
減 庁舎移転準備事業 459万3千円

民生費 増
1億9,183万8千円
増 障害児・者居宅生活支援事業 7,134万7千円
増 国民健康保険特別会計繰出事業 1億355万円
増 障害者自立支援給付費県負担金 1,775万

土木費 減
▲2,163万4千円
増 (すぐやる事業) 修繕費、道路・河川維持補修委託料 268万5千円
増 (道路維持管理事業) 修繕費 73万2千円
増 (都市計画事務運営事業) 役務費 98万5千円
減 区画整理特会繰出事業 (区画整理事業特別会計への繰出金) ▲2,902万3千円

教育費 増
4,432万8千円
増 (事務局運営事業) 社会保険料 444万9千円
増 (町立小学校運営事業) 西原東小空調機設置工事費など 890万円
増 (町立小学校ICT環境整備事業) ソフトウェア使用料など 760万7千円
増 (坂田小学校校舎危険建物新增改築事業) 既設建物の解体工事設計、仮校舎設置工事設計など 702万6千円
増 (町立中学校ICT環境整備事業) ソフトウェア使用料など 351万4千円
減 (西原南幼稚園改造防音事業) 設計業務委託料 401万5千円
減 (町立幼稚園管理運営事業) 幼稚園教諭業務嘱託員報酬 192万円

可決

可決 東海岸地域活性化のための 大型MICE施設誘致の要請決議

沖縄県は、2020年の運用開始を目指す大型MICE施設の建設地選定は、次期知事に委ねることを、11月19日付沖縄タイムスが報じた。翁長新県知事には「西高東低」の著しい経済格差を解消し県土の均衡ある発展を実現することが、強く求められている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画では、東海岸地域の与那原町から沖縄市の地域で、海洋性レクリエーション施設等を活用した新たな観光リゾート空間・スポーツコンベンション拠点の形成を図り、人的・物的交流拠点の機能強化として、「西原・与那原地区のマリントウンプロジェクト」も整備の推進が位置づけられている。

よって、本町議会は東海岸地域の活性化及び県土の均衡ある発展並びに沖縄21世紀ビジョンを実現するためにも、改めて下記事項の実現を強く要請する。

記

- 1 中城湾港マリントウン地区へ、大型MICE施設を誘致すること。

2014年12月12日
沖縄県西原町議会

あて先 沖縄県知事、沖縄県議会議員



西原与那原マリントウン地区へのMICE施設誘致住民大会(2013年11月17日)

*決議・陳情・意見書等の文面は要約しています。詳細は会議録またはホームページをご覧ください。

“にしばる”ぬきまり!<とっ

= 条例の制定と改正 =

新しい“きまり”

☆西原町職員の自己啓発等休業に関する条例

内容: 大学等における修学や国際貢献活動を希望する常勤の職員に対し、職員としての身分を保有したまま職務に従事しないことを認める制度。*期間は、3年とする。

☆西原町職員の配偶者同行休業に関する条例

内容: 地方公務員の継続的な勤務を促進するため、外国で勤務等をする配偶者と生活を共にすることを可能とする制度。*期間は、3年を超えない範囲とする。

☆西原共同福祉施設の設置及び管理に関する条例

内容: 当該施設に指定管理者制度を導入することにより、勤労者の福祉向上を図り、住民の雇用の促進と職業の安定に資する。また、町内商工業者の活動として、さらに地域住民の文化活動や憩いの場の提供等、住民福祉に寄与する制度。

☆西原町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する条例

内容: 子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴う、放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する制度。

一部“見直したきまり”

☆西原町職員定数条例の一部改正

内容: 選挙管理委員会の職員、農業委員会事務局の職員における併任数を増やし、多くの職員が携わることで各委員会の充実を図る目的。

☆西原町国民健康保険条例の一部改正

内容: 健康保険法施行例の一部改正に伴う、西原町国民健康保険条例の一部改正。

☆西原町職部設置条例の一部改正

内容: 平成27年度より組織機構改編に伴い、町民サービス向上及び効率的な執行体制の確立を図る目的。

*詳細につきましては、ホームページ等をご覧ください。

問 前知事の仲井眞氏から西原マリンタウン地区へのマリス誘致は「ほぼ決定」と最も有力視されたが、那覇市長の城間氏がマリスを那覇へ誘致と公約。翁長新知事と二人三脚で取り組む懸念がある。町政あげて新たな再要請行動を起すべきだ。見解は。

町長 極めてショッキングなニュースでした。今後の要請活動が重要だと考えます。11月4日(火)昼12時ごろ、東中学校、東側農地より火災が発生した

◇マリス誘致は町づくりの要
◇生徒・地域の命を守る町道を
◇町民サービスの充実を



仲松 勤 議員

一般質問

問 建設部長 避難計画・ルート、避難道路等と関係部署と検証・協議の必要があります。それを受けて判断していきたいと思えます。

問 多くの町民から要望の強い「住民サービス」バスポートの町窓口サービスについてはいつからの実行か。

総務部長 バスポートの件は平成27年4月から実施予定です。

問 自動交付機の設置により早期・夜間・土日でも各種証明書を交付できる。早急な設置を要望したい。

総務部長 平成28年1月からマイナンバー制導入が予定されており、個人番号カードの交付率等をみながら自動交付機の設置が必要か検討してみたいと思っています。

問 役場ロビーへの銀行ATMの設置を強く要望したい。

総務部長 各金融機関へ要



住民票等自動交付機(イメージ。那覇市)

問 部活動平日週一回休みについて、県教育委員会は学力向上への指針をまとめた提言を県内6ヶ所の教育事務所に通知した。「翌日の授業への集中」や生徒の心身の負担に考慮し、週一平日に休養日として休むよう求めた。今後、教育事務所から公立小中学校に通知されるのとことだが、(ア)、町としての取り組みを伺う。(イ)、部活動は現在毎月第三日曜日を「家庭の日」として休養日にすることや定期テスト前一週間の停止を求めているが、町の現状を伺う。

教育部長 (ア) 町内各小中学校に通知していて、現

◇教育行政
◇文化財



宮里 芳男 議員

問 しま言葉の普及継承現場などでの、しま言葉の普及を図る積極的な取り組みが必要だと考える。町としての今後の取り組みを伺う。

教育部長 沖縄の伝統文化芸能の振興に大きく関わっているものであり重要であると認識しています。今年度の取り組みとして、子供のしま言葉講座、ウチナー芝居講座を開講しており、2月1日には講座受講生の成果発表を予定し、当日はウチナー芝居の公演も予定されており、次年度の取り組みとして、西原ムニエの会員を中心に保育園や幼稚園、小学校等に派遣し、しま言葉継承に努めていきたいと考えております。

教育総務主幹 町内小中6校中、小学校3校、中学校1



しま言葉講座発表会(町中央公民館講座)

問 文化財について、優先順位を決めて町指定にしていくなことだが、進捗状況と優先順の内容を伺う。

教育部長 多くの文化財の中から9つに優先順位を付けて、町指定を目指し事業を進めています。現在、最優先として、旧西原村役場跡の詳細な測量調査、その他、27年度以降に順次、測量調査を行い、文化財としての価値等を見出ししていく予定です。

陳情・意見書

【陳情の審議結果】

件 名	結 果
年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情について	採 択

【意見書】

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書

可決

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しています。また、特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の17%前後、家計の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱になっています。

そのような中で政府は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に対し、リスク性資産割合を高める方向での改革を求めています。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経済の貢献が目的ではありません。被保険者の意思確認がないまま、政府が一方的に見直しの方向性を示すことは問題があると言わざるを得ません。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣やGPIFが責任をとるわけではなく、被保険者・受給者が被害を被ることになります。

1. 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
2. これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、行わないこと。
3. GPIFにおいて、保険料拠出者である労使をはじめとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映ができるガバナンス体制を構築すること。

平成26年12月12日

沖縄県西原町議会

宛先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣

問 去る11月16日執行の県知事選挙は辺野古への新基地建設を許さないとした翁長氏が当選した。有効投票数の過半数を超える得票で、県民は子々孫々に誇れる意思をはっきりと示したと考える。その結果を踏まえて、町長の見解、新たな基地建設に断固反対する翁長知事誕生に際して、町長も全面的に支え戦っていく決意は。

町長 沖縄県民は心一つにして県益の為につながることは一緒にやっていくと言う、この視点のもとに新しい知事を支えながら連携し今後の沖縄の発展の為に支えていきたいと考えています。

◇町政全般

(県知事選、MICE、いいあんべー事業、予算編成、徴収体制一元化)



喜納 昌盛 議員

問 大型MICE施設の誘致は新たな対応、取り組みが必要と思われるが。

町長 これまで取組みをしてきた実績、成果をもとに、新しい知事に対して、マリントウンへの誘致を引き続き推進していきたいと考えています。

問 いいあんべー共生事業は、指定管理者制度になってから次年度で3回目となる。事業者の選定を含めてどの様に考えているか。

福祉部長 次年度の指定管理者の募集は、8月26日町内の応募資格要件を満たしている4事業者へ募集案内を行ない、10月10日に申請受付を終え選定作業に入っています。最終的には町議会の議決を経て指定をいたします。

問 大型MICE施設の誘致は新たな対応、取り組みが必要と思われるが。

町長 これまで取組みをしてきた実績、成果をもとに、新しい知事に対して、マリントウンへの誘致を引き続き推進していきたいと考えています。

問 いいあんべー共生事業は、指定管理者制度になってから次年度で3回目となる。事業者の選定を含めてどの様に考えているか。

福祉部長 次年度の指定管理者の募集は、8月26日町内の応募資格要件を満たしている4事業者へ募集案内を行ない、10月10日に申請受付を終え選定作業に入っています。最終的には町議会の議決を経て指定をいたします。



辺野古への新基地建設に反対する翁長新県知事当選の記事

問 次年度の予算編成について、歳入歳出の見込額の乖離は基だ大きい。「最少の経費で最大の効果」を発揮し、一層の住民サービス向上が図られるよう知恵と工夫をこれまででもしてきたと思うが、現状は。

総務部長 当初予算要求の歳入歳出の乖離は、ここ数年その差が拡大している状況となっております。今現在の

問 保育行政は、子ども・子育て支援制度が新たな制度になり特に5歳児保育問題が大きくクロースアップされている。待機児童問題等も含め課題は山積している。保育の質を担保する要因は幾つかあります。が間違いなくその保育の質を担うのは、保育士である。その身分保障を整える事も急務だと考える。①本町の認可保育所において、保育士の正職員率を問う。②保育士の初任平均年収を問う。③非正規保育士への賞与支給状況の有無を問う。④非正規保育士の契約年数を問う。⑤保育士の身分保障をどのように整えていく

◇保育の要『保育士の身分保障を！』
◇工事の評価と表彰



真栄城 哲 議員

福祉部長 ①正職員率は、園長や調理員、事務職員を除いた保育士人数で計算しますと公立26%、認可保育園8園の平均で44%になります。公立の低い要因は、非常勤職員が配置されているからです。②初任平均年収は、公立で約240万円、認可保育園で平均226万円(短大卒)です。③公立では、賞与支給は無く、認可保育園では全園で支給されています。④公立は、1~3年。認可保育園は、平均2年間の雇用期間です。⑤今後、保育士人員確保に努めて参りたい。認可保育園については、保育士の処遇改善に使える補助事業を活用し給与や賞与の財源とし保育士雇用の安定化に取り組みたいと考えています。

建設部長 ①本町では、一定規模以上の工事において、西原町建設工事採点表に基づき工事成績評定を行っております。②表彰制度は業者の建設意欲を高め質的向上や適切な施工の確保に非常に重要であり、平成25年度末に西原町優秀建設工事表彰要綱を定め表彰しています。今後国や県、他市町村の情報収集し内容が充実出来るよう検討していきたいと考えております。



保育の質を担う保育士の確保に関する課題を取り上げた新聞記事

◇入るを量りて
出ずるを為す
◇収支約12億円の乖離



儀間 信子 議員

問 財政状況について

総務部長 現在の借入金残高118億9,400万円、平成28年度には120億円を超え、平成32年度の126億円をピークに上昇していく見込みです。元利償還金、歳出の公債費も平成29年度には11億円を越え、平成34年度の12億700万円をピークに上昇していく見込みである。又、西原町立図書館の現在の借入金残高は4億9,900万円、平成31年度には返済が完了予定で借入れの合計額は12億6,000万円です。今後は各学校等の新增築事業があり、毎年度多額の事業費が

問 財政状況が逼迫している中では、ある程度事業を抑える、又補助金等の削減、見直し等思い切った判断、決断が必要だ。

町長 厳しい状況の中での補助金等の問題、委員会を立ち上げて全体的な見直しについて検討させたい。

問 12億円、大きな乖離だ、皆さんの説明は他人事のように聞こえ、悠長な事を言っているなと思えない。敬老祝金の支給も一律ではなく節目、節目にやるとか。今の状況を町民に知らす事によって必ず理解してもらえ。地方債の起債は大丈夫か。

企画財政課長 可能ですが、本町は財政力指数が高いと言われているが。

町長 財政力指数は県内では高い。財政力指数は基準財政需要額から財政支出額



入るを量りて
出ずるを為す

問 本町の国保税累積赤字13億円になるが、国保財政は沖縄全県にまたがって赤字である。広域化になるとどうなるのか。

健康推進課長 情報が得られてない。2017年までに県に実施するという方向性が示されている。税率等に関しては分布資金方式というのが提案されている。

問 大型MICE施設の選定は、次期知事に委ねる方向である。本町議会は、議会最終日に知事等に対して「中城港湾マリントウン地区への誘致要請決議」を行い、翁長新知事に直接要請が行えないか調整しているところである。議会・行政一体となつて是非西原・与那原町に大型MICE施設の誘致を実現させた。

町長 これまで西原町行政はもとより、西原町議会を中心としながら与那原町、そして与那原町議会、さらに中城村、北中城村等を巻き込んで、これまで誘致活動をしてきました。沖縄21

◇大型MICE施設誘致
◇町産品の試み
◇住環境整備



呉屋 悟 議員

問 住民サービス向上のために職員の意識及び資質向上は必要。職員には広く見識を高める為に、県外視察等の予算増額を求める。

総務部長 議員の御提案は非常にいい提案。今後とも県外視察等の予算を確保できるように努めていきます。

問 町産品の試みとして、一括交付金を活用して「西原町のかりゆしウェア」のデザインを町内外に広く募集してどうか。この際、商工会だけでなく県内でも有数の企業が集積する小那覇工業地域との連携も考えるべきだ。

建設部長 県産品の創出と西原らしさをアピールするためにも、新たな取り組みの可能性等について商工会等とも連携しながら検討していきたい。

問 字呉屋117番地付近は農振地域が緩和され住宅が増えているため、児童生徒及び近隣住民の交通安全の面から大変危惧され、呉屋区の住民も心配で傍聴に来ている。交通安全対策からも三差路のカーブミラー設置を早急に求めたい。

建設部長 早急な必要性は認識している。3月までをめどに設置に取り組み。

問 9月議会まで前向きな答弁を受けた空手用競技マットは購入するのか。

教育部長 一括交付金を活用し、購入の方向で進めている。しつかり予算確保するよう頑張りたい。

問 小波津区内(446番地)の町道内にある電柱はいつ移動するのか。

建設部長 通学路でもあり、年内には移設すると沖縄電力から回答があった。



マリントウン地域へのMICE誘致住民大会(2013年11月17日)

建設部長 (1)昭和52年頃に我謝都市下水路整備事業で原則的に、下流側は蓋のないオープン開水路として整備されたので蓋を設置しておりません。
(2)当該排水路は、開水路での整備が原則ですので、道路としての利用を高める為に蓋を設置することが制度上、非常に難しいです。今後、個人から土地利用を図る目的での占有申請があれば

問 (1)環境整備について、816番地4と816番地5付近の排水路へ、コンクリート製の蓋をなぜ設置してないのか
(2)今後、設置する考えはあるのか。

◇環境整備について
◇選挙法定ポスターの場所移動について
◇一括交付金の件



屋比久 満 議員

建設部長 (1)昭和52年頃に我謝都市下水路整備事業で原則的に、下流側は蓋のないオープン開水路として整備されたので蓋を設置しておりません。
(2)当該排水路は、開水路での整備が原則ですので、道路としての利用を高める為に蓋を設置することが制度上、非常に難しいです。今後、個人から土地利用を図る目的での占有申請があれば

問 3年間で未使用分の一括交付金について、約7億円近くあるが、町長は特別枠で対応すると言う事だが3年間で一度も満額使用できなかったが、特別枠で実施するというのは何を根拠にしているのか。

町長 一括交付金は平成2



蓋がないため危険性が指摘されている排水路(美咲区)

4年度から10年間継続しようという事で導入されたが、まず前提要件がありま

建設部長 平成25年度の決算で売上高1,539万8,

問 西原ファームについて、第三セクターの形になっていると思うので、これまでの決算概要、売上高、経常費、損益、他貸借対照表の中での資産、負債についてお聞きしたい。また、現状を伺う。

◇大型MICE施設の誘致
◇(株)西原ファーム
◇西地区区画整理事業



大城 純孝 議員

問 町長、新知事に対してこれまで以上に誘致活動で決着をつけていたいただきたいと思うが。

町長 沖縄21世紀ビジョンの実現のためにも東海岸マリンタウン地区しかないと考えています。新たなライバルは出ないと考えています。

問 西原町は沖縄県の基幹産業として第一次産業を引っ張って来た歴史がある。6次産業に乗って黒糖を生産、加工して商品化していくことを検討したのか伺う。

建設部長 確かに基幹産業であったサトウキビは重要



西原ファームの経営状況を伝える新聞記事

問 坂田の大型店舗が移動する可能性はどうか。

町長 坂田地域の今後の展開、事業の推移を見据えて取り組みたいと考えています。

問 西地区区画整理事業と浦添地区の都市モノレール浦西駅との関連について伺います。これはイオンとのターミナルビルが一体化したとき西原町の西地区区画整理事業に与える影響はどう考えているのか伺います。

◇歴史の道(中城区域)国史跡へ
◇しま言葉
～行動計画の策定を



与那嶺 義雄 議員

問 首里グスクから西原グスクに至る「歴史の道」の中城村の区域が、町内の内閣御殿と同格の国指定史跡となる。内閣金丸が即位をする100年前にできたことも貴重な歴史遺産だ。町内を走る歴史の道には、幸地グスクや同時代の古番所跡地、三司官蔡温時代の刻時森(ククジムイ)が存するなど歴史口マンあふれる史跡群がある。この歴史の道の整備は「文教のまち西原」のイメージアップになり、東アジアからも注目される沖縄の観光資源としても極めて有用だ。整備には多くの時間と予算が不可

問 議員の指摘には私も同感。ただ町教委としては、この歴史の道については勉強不足もあって充分な把握がされていない面もある。一括交付金で整備できないか検討したい。



琉球王府『歴史の道』(イメージ。中城村)

探り状態の観がある。しかし、与論町では保育所の園児から学校現場での取り組みなど、しま言葉の継承普及のモデルが出来つつある。単発的な取り組みだけではなく、全体計画や行動計画を策定し体系的な取り組みが重要だ。

問 学童クラブの国庫補助金が、幼稚園児を除く外するの方針が打ち出されています。特例処置として予算確保がされるようだが、根本的な問題解決にならない懸念があり、子育て世代としては心配だ。町として今後の対応策を伺う。

◇福祉行政
◇環境問題
◇教育行政



上里 善清 議員

問 水質浄化の方法として、小波津川の下流周辺へ浄化作用のあるアシやヒルギ等の植栽を検討できないか伺う。

総務部長 ヒルギ等の植栽は水質のみならず、自然環境の改善面でも一定の効果が期待できるものであります。しかし、帯状分布するヒルギ類が大量に植生する事によって土砂が堆積し、大雨時の海域への放流を妨げ、氾濫等の懸念がある為、植栽については十分検討する必要があります。と

問 昨今の情報アイテムとして、スマートフォン・携帯電話は欠かせない

ているが、現在の接続啓蒙活動と、全町本管施設の完了予定について伺う。



5歳児問題を取り上げた新聞記事

ものとなつていますが、反面、児童の視力低下が進んでいる事が懸念される。適正な利用方法を促すべきだと思うが、対応策を伺う。

問 那覇市や石垣市で導入されている議会のネット中継や録画は、議会の透明化に必要だと考えるが、本町での今後の導入について伺う。

総務課長 議会運営委員会等で決定した場合、要請があればライブ中継にするか、録画方式にするかといった提供方法や直営もしくは委託にするのか等の運営方法を議会事務局とも調整を図りながら検討していきたいと思っています。

問 一括交付金の配分額を活用できない西原町は、交付金は不要であると県や国に思われても仕方がないと思うがそのような見

◇議会ネット傍聴
◇一括交付金の未活用
◇最低制限価格の引上げ
◇児童スポーツ



宮里 洋史 議員

れ方についてはどうか。

副町長 町職員においては、人口千人当たりの職員数が県内でも少ない今の状況の中で、対応に追われている。今後、事業展開する場合においては、アウトソーシングも活用すべきであるということと、将来の財政状況を含めて検討することが一番大きな一括交付金の有効活用になると考えております。ですから一括交付金全額活用という思いで職員も頑張っているのですが、やはり全体的な財政状況を踏まえて、より一括交付金が有効に活用できるよう今取り組んでいる状況であります。

問 建設工事に係る最低制限価格設定基準について西原町も沖縄市や北中城村のように0.75～0.95という基準に引き上げるべきだと考える。その理由は、西原町は建築業者が多い中、町内の工事で下請けが工事を受注できなかったという声が多数あったためである。

予定価格の範囲内であれば最低制限価格を引き上げ、町内業者が受注し、利益を出し、納税し、それを行政サービスに回していくことが私は一番良いことだと考える。そのためにも最低制限価格

議会ネット中継イメージ
(東京都議会HPから)

は引き上げるべきだと考えるがどうか。

建設部長 最低制限価格目標については、業界の事情・入札制度の問題・最少費用で最大効果を上げなければならぬ問題、その辺からどう妥協点を見出していくか、今検討している最中ですので、県の状況や周辺市町村の状況を見ながら判断してまいります。

問 中学校で一緒にいる他町の小学校の児童が関わり合いが持てる大会はあるか。また、児童の体力向上の取り組みについて伺う。

生涯学習課長 以前は西原町の少年少女陸上競技大会がありました。あと、水泳大会も実施をしていたのですが、日程等、あと競技役員の調整が厳しいということとで断念をしている経緯がございます。

教育総務課主幹 体力向上については、授業前の朝の活動にシャトルランやランニング等の活動をしております。

問 今後の町有地処分について、(ア)元の町役場敷地、(イ)首里大名町在の町有地、(ウ)その他の町有地の三点について質問する。

総務部長 (ア)元の町役場敷地の処分については、現在購入事業者募集要項を公表し、売却に向けて取り組んでいるところです。来年1月14日から16日まで応募書類を受け付けし、内部審査を経て合格した事業者のうち、最高価格で入札した事業者を優先交渉者として決定します。その後財産の処分について議会へ上程をしていきたいと思っています。(イ)首里大名町の町有

◇町有地処分の件
◇自殺予防
◇学習支援員



前里 光信 議員

地の件であります。9月24日に売却予定の公開抽選会を実施し当選者が決定しました。10月に売買契約を締結し12月下旬に代金支払後、引き渡す予定です。(ウ)その他の町有地の件については、今年度公募した18ヶ所のうち、12ヶ所は売却が決定しています。現在手続を進めております。残り6ヶ所については先着順の受付方法で今、案内をしているところです。

問 自殺をみずから望む者は誰もいない。しかし結果として、自分で死を選挙する者がいる。西原町の現状はどうなっているか。

福祉部長 自殺について西原町の現状についてお答えします。平成20年2人、平成21年に7人、平成22年4人、平成23年に8人、平成24年に5人、平成25年に4人です。

問 自殺予防事業として町ではパンフレットの配布やパネル展示、講演会の実施等の普及啓発事業とゲートキーパー養成講座で、人材育成事業を行なっております。

問 学習支援を必要とする児童生徒のために、支援員を配置していると



旧役場跡地の売却を伝える新聞記事

うけれども、英語の支援員を含めて現状の説明を願いたい。

教育部長 学習支援員については、小学校4校に各2名、中学校2校に各3名の合計14名を配置し、授業で担任と教科担当者と一緒に学習支援を行なっております。また、朝のドリル学習や放課後の補習にも活用されており、特別支援教育支援員に関しては、小学校に14名、中学校に5名を配置し、本来なら特別支援学校や特別支援学級で在籍させるのが適切と考えられる児童生徒で、家庭や本人の事情により、通常学級に在籍している生徒の支援を原則としております。英語活動支援員も配置して

◇土砂災害防止
◇住宅リフォーム助成制度
◇子ども子育て環境



伊計 裕子 議員

問 集中豪雨による土砂災害防止の(一)去る台風19号の際、裏山から土砂が崩れてきた。次はどうなるかとの不安の声が町民から寄せられた。危険区域と県から説明されたようなので町としても早急な対応をしていただきたい。

(二)前回の議会でも取り上げた町民より、隣近所で擁壁修理工事を行いたい町民からの補助はお願いできないかとの声があった。町内の危険箇所に対して国や県にも要望できないか。

建設部長 (一)ご指摘の箇所については、所管である県の中部土木事務所に、ご指摘の状況を早速報告し、

県としての対応策についてもどういう対策ができるかどうかをお願いしております。(二)擁壁補修等については、同様な箇所が何カ所もありできれば行政として何か手だてをしたいのですが、現段階ではあくまでも個人財産であり、公金を使った作業になりますと難しい問題が生じますので、現段階では個人で対応していただきたいと思っております。

問 住宅リフォーム助成制度の活用状況についてお聞きしたい。

建設部長 平成26年11月末時点で、5件の申請があり交付が決定しています。交付額の合計は79万5000円となっております。

問 子ども・子育て環境の(一)新制度の4月施行に向けての周知状況、待機児童解消の見通し、保護者負担軽減措置の有無について、(二)小中学校のクーラー設置状況について、(三)子ども医療費を就学前まで無料にできないか、また4月から自動償還払い導入予定に向けての進捗状況を伺いたい。

福祉部長 (一)周知についてはホームページや広報で



家屋近くまで迫る土砂

行う予定です。待機児童解消については今後5年間で、ニーズ調査で出された保育の必要量を確保していく計画です。負担軽減については、現在行っています多子世帯への保育料軽減措置を引き続き行います。保育料については国の動向を見据えながら検討していきます。(三)就学前までの医療費無料化については、大きな財政負担を伴うため、県補助金等の動向を見据えて慎重に検討します。自動償還払いは、平成27年度中導入を検討しています。

教育部長 (二)クーラー設置については西原東小が今年度中に全教室設置予定、坂田小は来年度から始まる増改築工事校舎へ設置予定で既存の校舎は平成28年度の国の補助事業での設置予定を調整中です。

◇西原ファーム
◇ガセットタイプ
ゴミ袋



長浜 ひろみ 議員

問 耕作放棄地解消事業と西原ファームについて、西原町から3千万円の耕作放棄地対策協議会へ補助、同協議会から貸付した西原ファームの運営事業と経営状況をお聞きする。

建設部長 西原ファームの運営については、現在8・3ヘクタールの農地再生とビニールハウス21棟・井戸22本の整備を行い、24名の従業員で運営を行っております。経営状況ですが、平成25年度の決算で売上高1,539万8,000円、経常費が売上原価と一般管理費を

トータルしても、3,884万6,000円。損益、これは売上高と営業外収益を加えたものから経常費、営業外費用、特別損失、法人税等を差し引いたものでマイナス1,447万1,000円。資産は1,444万8,000円。負債は売掛金や未払い等の流動負債と長期借入等の固定負債をトータルしまして、3,169万5,000円となっております。貸付金の返済計画ですが、平成27年度から平成36年度までの10年間で、毎年300万円を返済する計画となっております。

問 町指定ごみ袋について、ガセットタイプのごみ袋を導入する必要があるのではないかと普通タイプとガセットの2通りあつてよい。又、ごみ袋有料掲載広告で財源の一部確保の参考に福岡県宇美町指定ごみ袋有料広告掲載等を検討してはどうか。

総務部長 ガセットタイプは利用者に対しては便利かと思いますが、平成25年実績でガセットタイプを導入した場合の単価を比較した場合、現行の容量を維持した場合、約1.7倍単価が上がり、現行のサイズで打ち



ガセットタイプのゴミ袋(イメージ。与那原町)

抜きをした場合1.6倍単位が上がりごみ袋の製作コストがアップし、町負担や町民負担を考えますと、導入に際しましては慎重に検討する必要があるかと思っております。ごみ袋有料掲載広告を宇美町に確認したところ、2年前より燃えるごみ袋の大のみに広告掲載し、印刷に係る経費は制版代を含め宇美町が負担し、現在広告を出している企業は木・枝をチップ化している企業とのことであります。費用面を含め、十分な検討が必要であり、もう少し研究をさせていただきたい。

アンケート調査の実施

～議会は何をしているの？ 町民の意見はどう反映されているの？～

町議会では、西原町の発展や住民福祉のために、町民の皆様と共に努力していきたいと考えています。しかしながら、住民の皆様は議会の役割や活動内容がうまく伝わっていないのが現状と思われます。議会広報調査特別委員会において議論を重ねた結果、議会広報を充実させることが町民と議会を結ぶ一番の近道であるということで、このたびアンケート調査を実施することにしました。多くの町民の皆様方の調査へのご協力をお願い致します。

※本ページをコピー等して、下記項目の各該当番号を○で囲み、FAX、メール等でご回答ください。

アンケート調査内容

Q1. あなたの性別・年齢をおたずねします。

(性別) 1. 男性 2. 女性

(年齢) 1. 20歳未満 2. 20歳代 3. 30歳代 4. 40歳代

5. 50歳代 6. 60歳代 7. 70歳代 8. 80歳以上

Q2. 議会だよりを読んでいますか。

1. 読んでいる 2. たまに読んでいる 3. ほとんど読まない

※上記で3と答えた方 {その訳: 4. 町議会に興味がない 5. 議会だよりがあることを知らなかった 6. 町のHPなどで情報を得ている。}

7. その他 ()

Q3. 議会だよりのどの項目をよく読めますか。

1. 予算関係 2. 条例関係 3. 意見書・陳情 4. 一般質問 5. その他

Q4. 今後、特集コーナーを設けていきたいと考えています。特集で取り上げてもらいたいことがありましたら、ご記述ください。

()

Q5. その他、ご意見等をお聞かせください。

()

※このアンケートの回答を、町役場までお持ちくださるか、下記のFAX・メールまでお送りください(回答締切は平成27年5月30日まで)。アンケート結果は今後の議会だよりでお知らせします。

《町役場へ持参の方》役場正面玄関右の総合案内に設置の回収箱

《FAX送付先・Eメール送信先》 議会事務局(担当:庶務係広報担当/新川)

○FAX: 098-945-5122 ○E-mail: gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp

◇子育て支援！
幼保連携の子ども
認定の促進を！

大城 好弘 議員

問 平成27年度予算編成に当り、新規事業と一括交付金、関連事業のメニューについて伺う。

総務部長 平成27年度一括交付金の事業計画について、事業数は39件、事業費が10億8,200万円となっており、次年度事業として、農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業費4億9,000万円。尚円王生誕600年記念事業、登校支援員配置事業、町農業推進事業、町民交流センター施設活性化事業、地域防災センター機能強化事業、災害時避難施設整備事業、戸籍住民基本台帳事務事業が各課から上がっております。

問 認定子ども園の概要について説明を求めます。

福祉部長 平成18年に認定子ども園制度がスタート、平成24年度の法改正で学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを持つ単一施設としての幼保連携型認定子ども園が創設され、財政支援も支給型給付として一本化されました。幼保連携型認定子ども園の認定は都道府県が行い、対象年齢は0歳から5歳となります。利用希望者は1号から3号認定のそれぞれの保育の必要な事由により認定を受ける必要があります。保育料は

国が定める上限の範囲内で、市町村で定めます。施設・運営の基準は町特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例によりまします。

問 本町の取組みと県内の開園状況を伺う。

福祉部長 認定子ども園の実施について検討されており、町子ども・子育て支援事業計画では公立の認定子ども園整備については盛り込まれていませんが私立幼稚園などが認定子ども園に移行する場合には財政的な面も含めて検討することになります。



5歳児預かり保育拡充の取り組み(新聞記事)

問 現在西原町には60件程度の文化財が点在しているが、文化財指定に向けての進捗状況と文化財の土地建物等を個人や区、団体等が所有していた場合、先行投資で一括交付金で町有地として買い上げが可能かを伺う。

教育部長 町文化財保護審議会へ諮問すべく、多くの文化財の中から優先順位をつけて町指定を目指す事業を進めております。優先順位として、旧役場、次は棚原の石畳道、3番目に棚原比嘉屋敷跡、4番目にユブシガ、5番目に小波津陣地壕を予定しております。生涯学習課長 先行投資に

◇一括交付金の活用と
浦西駅周辺の
まちづくりは！

伊波 時男 議員

問 程度は、平成26年・27年度に、歴史文化基本構想策定に向けて取り組む予定であり、どこを優先しどのよう保存、活用していくかプラン立てし、先行投資ができるかどうか、申請に臨みたいと思っております。

問 徳佐田1番地から45番地までの白地、36番地からの農振農用地は、沖縄都市モノレール浦西駅周辺の都市計画に伴い、用途変更が急務だと考えるが。

建設部長 徳佐田1番地から45番地付近は、白地地域の現状で現在は大部分で建築物が立ち並び、区画整理事業の導入に当たって、採算性の面で非常に厳しい状況にあるということも調査の結果が出ており、面整備の範囲については、地域の方々と調整が必要です。36番地付近から沖縄自動車道側に向っての北側は、農振農用地の網がかかっており、当該地域は平成25年度に実施しました、浦西駅周辺まちづくり調査で都市区画整理事業導入の構想案が策定されており、今年度は、地域説明会を検討しています。



県道拡幅工事で進入路変更が問題となる橋齒科前交差点

については、平成26年・27年度に、歴史文化基本構想策定に向けて取り組む予定であり、どこを優先しどのよう保存、活用していくかプラン立てし、先行投資ができるかどうか、申請に臨みたいと思っております。

建設部長 当該箇所の計画について、事業者である中部土木事務所と交通管理者である県警との協議の中で、交通安全対策の面から問題点を指摘されているので、現県道から本線への進入経路に変更が生じる可能性もあるということ、町のほうにも報告があり、県としては、すぐに現県道からの進入路計画を変更する考えは考えなくて、近日中午に当該道路沿線の地域の方々へ、今度は県警を交えて意見交換会を行いました。報告を受けております。